

学校コード F113310103386

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

届出

注2

二松学舎大学大学院 国際日本学研究所

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 二松学舎
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学改革推進課
職名・氏名	課長・増田 ^{マスタ} ^{コウジ} 光司
電話番号	03-3261-1285
(夜間)	同 上
e-mail	gakumu@nishogakusha-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

二松学舎大学大学院

	ページ
<国際日本学研究科>	
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人二松学舎

(2) 大学名 二松学舎大学

(3) 調査対象大学等の位置

<九段キャンパス>

〒102-8336

東京都千代田区三番町6-16

<柏キャンパス>

〒277-8585

千葉県柏市大井2590

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミト ヒゲリ) 水戸 英則 (平成23年9月)		
学長	(イトリ シゲヒロ) 江藤 茂博 (平成31年4月)	(カヤマ マサヨシ) 中山 政義 (令和5年4月)	任期満了に伴う新規選出 令和5年4月1日(5)
研究科長	(マツモト ケンタロウ) 松本 健太郎 (令和4年4月)		
学科長等	専攻主任 (ホリノ マサト) 堀野 正人 (令和4年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部、学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
国際日本学研究所 国際日本学専攻 修士(文学)	文学関係	2年	20人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	40人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	5人	15人	5人	15人	0.80倍	-倍	0.80倍	-倍	秋季入学定員15名
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	10	17	21						
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	8	16	19						
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	14	15						
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	6	13	13						
入学定員超過率 B/A									0.95		0.65						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	6	13	13	13	秋学期(9月)入学定員15名
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[6]	[13]	[12]	[13]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[6]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	19	32			
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[19]	[31]			
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	19人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
令和5年度	32人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
			令和5年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{32} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際日本学研究科 国際日本学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	日本芸能・文化論講義Ⅰ	1・2前		2		1						
	日本芸能・文化論講義Ⅱ	1・2後		2		1						
	日本語学講義	1・2前後		2			1					
	比較文学文化論講義Ⅰ	1・2前後		2				1				
	比較文学文化論講義Ⅱ	1・2前後		2		1						
	比較文学文化論講義Ⅲ	1・2前後		2			1					
	比較芸術学講義	1・2前後		2				1				
	国際日本学講義Ⅰ	1・2前		2		1						
	国際日本学講義Ⅱ	1・2後		2		1						
小計(9科目)												
演習科目	国際日本学演習ⅠA	1・2前		2		1						
	国際日本学演習ⅠB	1・2後		2		1						
	小計(2科目)											
講義科目	メディア論講義	1・2前後		2		1						
	表象文化論講義Ⅰ	1・2前		2				1				
	表象文化論講義Ⅱ	1・2後		2				1				
	情報文化論講義	1・2前後		2				1				
	小計(4科目)											
演習科目	国際日本学演習ⅡA	1・2前		2		1						
	国際日本学演習ⅡB	1・2後		2		1						
	小計(2科目)											
講義科目	都市文化論講義	1・2前後		2				1				
	観光文化論講義	1・2前後		2		1						
	歴史社会論講義	1・2前後		2				1				
	小計(3科目)											
演習科目	国際日本学演習ⅢA	1・2前		2		1						
	国際日本学演習ⅢB	1・2後		2		1						
	小計(2科目)											
	(研究指導)					5						
	合計(22科目)											
卒業要件及び履修方法												
講義科目から26単位、演習科目から4単位以上を修得し、30単位以上修得すること。												

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	日本芸能・文化論講義Ⅰ	1・2前		2		1						
	日本芸能・文化論講義Ⅱ	1・2後		2		1						
	日本語学講義	1・2後		2				1				
	比較文学文化論講義Ⅰ	1・2後		2				1				
	比較文学文化論講義Ⅱ	1・2前		2		1						
	比較文学文化論講義Ⅲ	1・2前		2				1				
	比較芸術学講義	1・2前		2				1				1
	国際日本学講義Ⅰ(未開講)	1・2前		2		1						
	国際日本学講義Ⅱ(未開講)	1・2後		2		1						
小計(9科目)												
演習科目	国際日本学演習ⅠA	1・2前		2		1						
	国際日本学演習ⅠB	1・2後		2		1						
	小計(2科目)											
講義科目	メディア論講義	1・2前		2		1						
	表象文化論講義Ⅰ(未開講)	1・2後		2				1				
	表象文化論講義Ⅱ	1・2後		2				1				
	情報文化論講義	1・2前		2				1				
	小計(4科目)											
演習科目	国際日本学演習ⅡA(未開講)	1・2後		2		1						
	国際日本学演習ⅡB	1・2後		2		1						
	小計(2科目)											
講義科目	都市文化論講義	1・2後		2				1				
	観光文化論講義	1・2後		2		1						
	歴史社会論講義	1・2後		2				1				
	小計(3科目)											
演習科目	国際日本学演習ⅢA(未開講)	1・2後		2		1						
	国際日本学演習ⅢB	1・2前		2		1						
	小計(2科目)											
	(研究指導)					4						
	合計(22科目)											
卒業要件及び履修方法												
講義科目から26単位、演習科目から4単位以上を修得し、30単位以上修得すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
講義科目	日本芸能・文化論講義Ⅰ	1・2前	2			1						
	日本芸能・文化論講義Ⅱ	1・2後	2			1						
	日本語学講義	1・2後	2				1					
	比較文学文化論講義Ⅰ	1・2後	2					1				
	比較文学文化論講義Ⅱ	1・2後	2			1						
	比較文学文化論講義Ⅲ	1・2前	2				1					
	比較芸術学講義	1・2後	2				1					
	国際日本学講義Ⅰ	1・2前	2			1						
	国際日本学講義Ⅱ	1・2後	2			1						
小計(9科目)												
演習科目	国際日本学演習ⅠA(未開講)	1・2前	2			1						
	国際日本学演習ⅠB(未開講)	1・2後	2			1						
小計(2科目)												
講義科目	メディア論講義	1・2前	2			1						
	表象文化論講義Ⅰ	1・2後	2				1					
	表象文化論講義Ⅱ(未開講)	1・2後	2				1					
	情報文化論講義	1・2後	2				1					
小計(4科目)												
演習科目	国際日本学演習ⅡA	1・2後	2			1						
	国際日本学演習ⅡB(未開講)	1・2後	2			1						
小計(2科目)												
講義科目	都市文化論講義	1・2後	2					1				
	観光文化論講義	1・2前	2			1						
	歴史社会論講義	1・2後	2				1					
小計(3科目)												
演習科目	国際日本学演習ⅢA	1・2後	2			1						
	国際日本学演習ⅢB(未開講)	1・2後	2			1						
小計(2科目)												
	(研究指導)					4						
	合計(22科目)	-										
卒業要件及び履修方法												
講義科目から26単位、演習科目から4単位以上を修得し、30単位以上修得すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・昇任人事により、「比較芸術学講義」「表象文化論講義Ⅰ」「表象文化論講義Ⅱ」「情報文化論講義」「歴史社会論講義」を担当する専任教員の職位を講師から准教授に変更（担当者は変更なし）
- ・入学者数と教員負担を考慮して、春・秋学期両方開講予定の科目をどちらかの学期での開講に変更。
- ・演習科目については、順次性を考慮してAを秋学科から開講に変更し、難易度が上がるBについては未開講とし、次年度開講する予定。

【令和5年度】

- ・「比較芸術学講義」を担当する専任教員が本学の特別研究員制度を取得したため、今年度に限り兼任教員に変更。
- ・昇任人事により「比較文学文化論講義Ⅰ」を担当する専任教員の職位を講師から准教授に変更（担当者は変更なし）

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	22 科目	科目	22 科目	科目	22 科目	科目	22 科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	国際日本学講義Ⅰ	2	1・2年次		選択	科目の順次性により次年度開講予定
2	国際日本学講義Ⅱ	2	1・2年次		選択	科目の順次性により次年度開講予定
3	表象文化論講義Ⅰ	2	1・2年次		選択	科目の順次性により次年度開講予定
4	国際日本学演習ⅡA	2	1・2年次		選択	科目の順次性により次年度開講予定
5	国際日本学演習ⅢA	2	1・2年次		選択	科目の順次性により次年度開講予定

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						該当なし
3						該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本研究科は秋学期入学者の方が定員を多く設定しており、設置開始時の春学期からの在学生は少ないことから、教員の負担と科目の順次性を考慮し、開講学期を変更した科目や、今年度未開講とし次年度開講とした科目がある。学生へは時間割発表時に周知しており、2年のうちで履修できるよう開講科目を設定している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{5}{22} = \boxed{22.72} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	(共用) 附属高等学校、附属 柏中学・高等学校 (収容定員) 900名、1,146名 (設置基準面積) 27,800㎡ (備用面積・期間) 2,733㎡、 2年間					
	校舎敷地	3,541.86㎡	18,145㎡	0㎡	21,686.86㎡						
	運動場用地	0㎡	105,337㎡	0㎡	105,337㎡						
	小 計	3,541.86㎡	123,482㎡	0㎡	127,023.86㎡						
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡						
	合 計	3,541.86㎡	123,482㎡	0㎡	127,023.86㎡						
(2) 校 舎	専 用	41,486.13㎡	0㎡	0㎡	41,486.13㎡	(41,486.13㎡) (0㎡) (0㎡) (41,486.13㎡)					
		(41,486.13㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(41,486.13㎡)						
(3) 教 室 等	講 義 室	66室	演 習 室	21室	実験実習室	7室	情報処理学習施設	4室 (補助職員 0人)	語学学習施設	2室 (補助職員 0人)	
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		国際日本学研究科			13 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点			
		冊	種	種							
	国際日本学研究科	203〔65〕 (179〔63〕)	6〔0〕 (6〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計	203〔65〕 (179〔63〕)	6〔0〕 (6〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		棚板増設のため(5)				
	3,574.84㎡		480席		377,354冊 376,302冊						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	2,168.82㎡		武道館								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費はR3実績値を記載(4) 図書購入費には電子書籍購入費を含む 設備購入費はR4実績値を記載(5)			
		教員1人当り研究費等	450千円	450千円	図書購入費	990千円	500千円				
	共同研究費等	280千円	560千円	設備購入費	773千円	206千円 120千円	240千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		870千円	620千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	二松学舎大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
文学部	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
国文学科	4	240	-	960	学士(文学)	1.14	-	1.17	1.13	-	昭和24年度	東京都千代田区三番町6-16	令和4年度より定員減300→240					
中国文学科	4	90	-	360	学士(文学)	1.09	-	1.10	1.08	-	昭和24年度	東京都千代田区三番町6-16						
都市文化デザイン学科	4	50	3年次30	260	学士(文学)	1.12	-	0.88	-	令和4年度	平成29年度	東京都千代田区三番町6-16						
歴史文化学科	4	60	-	240	学士(文学)	1.20	-	1.20	-	-	令和4年度	東京都千代田区三番町6-16						
国際政治経済学部																		
国際政治経済学科	4	160	-	640	学士(国際政治経済学)	1.04	-	1.06	1.05	-	平成3年度	千葉県柏市大井2590						
国際経営学科	4	80	-	320	学士(経営学)	1.11	-	1.09	1.08	-	平成30年度	千葉県柏市大井2590						
大学全体	-	680	30	2780	-	-	-	-	-	-	-	-						

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開校用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際日本学研究所 国際日本学専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

		【令和4年度】		【令和5年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名	担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	松本 健太郎 (48) <令和4年4月> 博士(人間・環境学)	松本 健太郎 (48) <令和4年4月> 博士(人間・環境学)	専	教授	松本 健太郎 (48) <令和4年4月> 博士(人間・環境学)
		メディア論講義 国際日本学演習ⅡA 国際日本学演習ⅡB	メディア論講義 国際日本学演習ⅡA 国際日本学演習ⅡB			メディア論講義 国際日本学演習ⅡA 国際日本学演習ⅡB
専	教授	堀野 正人 (64) <令和4年4月> 修士(教育学)	堀野 正人 (64) <令和4年4月> 修士(教育学)	専	教授	堀野 正人 (65) <令和4年4月> 修士(教育学)
		観光文化論講義 国際日本学演習ⅢA 国際日本学演習ⅢB	観光文化論講義 国際日本学演習ⅢA 国際日本学演習ⅢB			観光文化論講義 国際日本学演習ⅢA 国際日本学演習ⅢB
専	教授	野村 啓介 (56) <令和4年4月> 博士(文学)	野村 啓介 (56) <令和4年4月> 博士(文学)	専	教授	野村 啓介 (57) <令和4年4月> 博士(文学)
		国際日本学講義Ⅰ 国際日本学講義Ⅱ 国際日本学演習ⅠA 国際日本学演習ⅠB	国際日本学講義Ⅰ 国際日本学講義Ⅱ 国際日本学演習ⅠA 国際日本学演習ⅠB			国際日本学講義Ⅰ 国際日本学講義Ⅱ 国際日本学演習ⅠA 国際日本学演習ⅠB
専	教授	塩田 今日子 (62) <令和4年4月> 文学修士	塩田 今日子 (62) <令和4年4月> 文学修士	専	教授	塩田 今日子 (63) <令和4年4月> 文学修士
		比較文学文化論講義Ⅱ	比較文学文化論講義Ⅱ			比較文学文化論講義Ⅱ
専	教授	中川 桂 (53) <令和4年4月> 博士(文学)	中川 桂 (53) <令和4年4月> 博士(文学)	専	教授	中川 桂 (54) <令和4年4月> 博士(文学)
		日本芸能・文化論講義Ⅰ 日本芸能・文化論講義Ⅱ	日本芸能・文化論講義Ⅰ 日本芸能・文化論講義Ⅱ			日本芸能・文化論講義Ⅰ 日本芸能・文化論講義Ⅱ
専	准教授	迫田 幸栄 (45) <令和4年4月> 博士(文学)	迫田 幸栄 (45) <令和4年4月> 博士(文学)	専	准教授	迫田 幸栄 (46) <令和4年4月> 博士(文学)
		日本語学講義	日本語学講義			日本語学講義
専	准教授	松浦 史子 (49) <令和4年4月> 博士(文学)	松浦 史子 (49) <令和4年4月> 博士(文学)	専	教授	松浦 史子 (50) <令和4年4月> 博士(文学)
		比較文学文化論講義Ⅲ	比較文学文化論講義Ⅲ			比較文学文化論講義Ⅲ
専	講師	ヴィグル・マティアス (43) <令和4年4月> 博士(文学)	ヴィグル・マティアス (43) <令和4年4月> 博士(文学)	専	准教授	ヴィグル・マティアス (44) <令和4年4月> 博士(文学)
		比較芸術学講義	比較芸術学講義			比較芸術学講義
専	講師	谷島 貴太 (41) <令和4年4月> 修士(学際情報学)	谷島 貴太 (41) <令和4年4月> 修士(学際情報学)	専	准教授	谷島 貴太 (42) <令和4年4月> 修士(学際情報学)
		情報文化論講義	情報文化論講義			情報文化論講義
専	講師	仙石 知子 (51) <令和4年4月> 博士(文学)(中国学)	仙石 知子 (51) <令和4年4月> 博士(文学)(中国学)	専	准教授	仙石 知子 (52) <令和4年4月> 博士(文学)(中国学)
		比較文学文化論講義Ⅰ	比較文学文化論講義Ⅰ			比較文学文化論講義Ⅰ
専	講師	足立 元 (45) <令和4年4月> 博士(美術)	足立 元 (45) <令和4年4月> 博士(美術)	専	准教授	足立 元 (46) <令和4年4月> 博士(美術)
		表象文化論講義Ⅰ 表象文化論講義Ⅱ	表象文化論講義Ⅰ 表象文化論講義Ⅱ			表象文化論講義Ⅰ 表象文化論講義Ⅱ
専	講師	林 英一 (37) <令和4年4月> 博士(社会学)	林 英一 (38) <令和4年4月> 博士(社会学)	専	准教授	林 英一 (39) <令和4年4月> 博士(社会学)
		歴史社会論講義	歴史社会論講義			歴史社会論講義
専	講師	麻生 将 (40) <令和4年4月> 博士(文学)	麻生 将 (40) <令和4年4月> 博士(文学)	専	講師	麻生 将 (41) <令和4年4月> 博士(文学)
		都市文化論講義	都市文化論講義			都市文化論講義
				新担	准教授	上井 清美 (47) <令和5年4月> 博士(学術)
						比較芸術学講義

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には当該認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、各年度については、認可時又は届出時の名簿と異なる名簿は入字の赤字としてください。
 ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の誕生日を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(研)、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

・昇任人事による職位の変更（講師→准教授）
ヴィグル・マティアス、谷島貴太、足立元、林英一

【令和5年度】

・特別研究員制度により1年間の担当者変更
ヴィグル・マティアス→土井清美（兼任）
・昇任人事による職位の変更（准教授→教授）
松浦史子
・昇任人事による職位の変更（講師→准教授）
仙石知子

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
5	2	6	0	13	0	6	6	1	0	13	0
(5)	(2)	(6)	(0)	(13)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
4	4	9	0			4	4	9	0		
(4)	(4)	(9)	(0)			(4)	(4)	(9)	(0)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	6	1	0	13	0	6	6	1	0	13	0
[+1]	[+4]	[△5]	[]	[]	[]	[+1]	[+4]	[△5]	[]	[]	[]
研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち 教授 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
4	4	9	0			4	4	9	0		
[]	[]	[]	[]			[]	[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、
現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{13}{13} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{13} = 0 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{0} = - \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和3年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和4年度)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜二松学舎大学大学院 国際日本学研究科＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>大学設置基準第25条の3に規定されている「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する」ことを、二松学舎大学学則第9条の2に規定する大学運営会議が所管するとともに、自己点検・評価及びFD活動を円滑に行うため、大学運営会議の下に、「自己点検・評価実施委員会」を設置している。自己点検・評価実施委員会は、本学の学部・研究科から選出された委員及び事務職員数名によって構成され、大学運営会議を通じ、学長が行う全学的な意思決定として、各学部・研究科と緊密な連携を取った自己点検・評価及びFD活動が実施されている。また、大学設置基準第42条の3に規程されている「大学は、当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けることその他必要な取組を行うものとする」に基づき、SD活動を行うため「SD委員会」を設置している。SD委員会は、設置法人の最高意思決定機関である理事会の構成員である総務担当常任理事を委員長とし、委員は理事長が委嘱する幹部を通じ計画的にSD活動が実施されている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>自己点検・評価実施委員会は令和4年度に7回開催した。年度計画に基づく授業公開や学生による授業アンケート、学生満足度調査、FD講演会等の企画・実施のほか、IR推進室による学修成果や教育研究等の改善事項に関する分析結果を聴取・検証している。自己点検・評価実施委員会は、定足数に係る規定はないが、議長（副学長）の方針に基づき、各学部・研究科それぞれ半数以上の出席を確認したうえで運営されている。さらに、令和4年度もFD講演会を3回企画・実施するとともに、講演内容のフォロー・アップなどを行い、教員の全員参加によりFDが行われるよう取組んでいる。また、SD委員会は令和4年度に2回開催した。階層別の研修に加え教職員が共に参加するSD講演会を1回実施し、教職協働の意義付けと意識の向上を図るSD活動に取組んでいる。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>自己点検・評価実施委員会では、規程を設け、次の事項を企画・検討するとともに、大学運営会議に上程し、学長が行う全学的な意思決定として、諸施策を実行している。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 自己点検・評価の実施計画の策定、その実施及び調整 (2) 自己点検・評価に関する資料収集及び啓発活動等 (3) 自己点検・評価項目について、各個別項目点検委員会から提出された報告書の集約及び全体の報告書の作成 (4) FD活動の企画・立案及び実施 (5) FD活動に関する情報収集及び啓発 (6) 授業アンケート及び大学の諸制度等に関するアンケート等の実施とFD活動への活用 (7) 学部・研究科等のFD活動のサポート (8) その他必要と認められた事項 <p>SD委員会では、規程を設け、次の事項を企画・検討するとともに、諸施策を実行している。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学校法人二松学舎全体のSD計画の統括・管理 (2) 研修の年次計画・プログラムの検討及び実施に関する事項 (3) 外部研修受講者、外部機関への派遣者の選考 (4) 研修報告会の実施 (5) 第9条による補助対象者の審査・決定 (6) その他SDに関する事項
--

② 実施状況

a 実施内容

自己点検・評価実施委員会及びSD委員会が令和4年度において行った主な施策は次のとおりである。国際日本学研究所に所属する教員についても、こうした「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」を行う組織に加わり、同様の活動が展開されることとしている。

- ・ 学生による授業アンケートと集計結果の教員（非常勤を含む）還元及びコメント・シート分析
- ・ FD活動の企画・実施及びフォローアップ、促進
- ・ 情報公開（FDニュースレター及びニュースIRの発行等）
- ・ 教職員向けSD講演会「教育と経営に関する研修会」の開催
- ・ SDニュースの配信

b 実施方法

<授業改善のためのアンケート>

「学生による授業アンケート」を春学期・秋学期それぞれの最終週辺りの講義時間を使用して、ゼミナール科目や少数科目を除き学部・研究科全ての授業について、令和4年度はWEB形式のアンケートを実施している。学生から寄せられた選択回答及び自由記述については、個別授業ごとに集計・集約のうえ担当教員（専任・非常勤）に配付している。同時に、担当教員には、当該アンケート結果を受けた所感と改善に向けての取組みを記したコメントシートの提出を求め、学生のアンケート結果や声と向き合う機会を設けているほか、所感や改善に向けての取組みを列記のうえ、自己点検・評価実施委員会での点検・検証や大学運営会議での検討に付し、授業改善への組織的な取組みに繋げている。

<FD活動の企画・実行・推進>

令和4年度は、自己点検・評価実施委員会によるFD講演会を3回実施した。

<情報公開>

FD活動について、教職員、学生、保護者など広く学内外へその活動内容や成果を周知するとともに、大学としての内部保証に関する説明責任を果たす一助として、FDニュース・レターとニュースIRを発行している。春学期・秋学期に作成し、教職員には学内メールで、学生にはLive Campus(web)により周知している。また、印刷物を父母会報に同梱して、保護者へも周知するとともに、ホームページにも掲載し、情報を公開している。特にニュースIRでは、学生満足度調査結果の分析及び改善に向けた提言報告と自己点検・評価実施委員会及び大学運営会議における点検・検証を経て実現した改善事項の応答性を紹介し、大学における質保証への取組みを周知することに重点を置いている。

<教職員向けSD講演会「教育と経営に関する研修会」の開催>

令和4年度もSD委員会が、教職員が共に参加するSD講演会「教育と経営に関する研修会」を計画・実施し、教職協働の更なる意義浸透を図るとともに、意識を高めた。

<SDニュースの配信>

教育関係の基本的な知識及び情報の共有を図るため、大学改革等に係る時事ニュースを学内イントラネット経由で全教職員に配信し、最新の教育関連情報の周知を行った。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

自己点検・評価実施委員会及びSD委員会における活動状況は上述の①実施体制 b委員会の開催状況の通りであり、その具体的内容は②実施状況 b実施方法の通りである。

FD講演会及びSD講演会の実施状況と参加状況は次のとおりである。

<自己点検評価実施委員会によるFD講演会>

令和4年度中3回開催 延参加人数：204名（教員184名、職員20名）

<SD委員会によるSD講演会>

令和4年度中1回開催 延参加人数：166名（教員74名、職員92名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

実施結果について、自己点検・評価実施委員会及び大学運営会議における点検・検証を経て実施された施策は次のとおりである。

- 1) 「学生による授業アンケート」結果を受けた所感と改善に向けての取組みを記したコメントシートに記載された教育実践を情報共有するとともに、学部・研究科固有のFD活動との連携を促進。
- 2) a. アクティブ・ラーニングを意識した授業経営・FDの実施、b. 初年次教育の工夫、c. 施設利便性の向上等への取組み・推進。
- 3) FD活動を通じた教育環境変化や課題の周知、実践事例の共有と普及・促進、教育に関する理論の共有。
- 4) 情報公開を通じた自律的検証の促進と改善への取組み強化。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・ 毎年度、各学期終盤に実施（年2回、「学生による授業アンケート」）
- ・ 原則、各学期の13週目（WEB形式）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・ 学生から寄せられた選択回答及び自由記述については、個別授業ごとに集計・集約のうえ担当教員（専任・非常勤）に配付。
- ・ 各研究科・専攻ごとの集計結果を二松学舎大学年報で報告。学生にはアンケート結果を図書館で閲覧できるようにしている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
国際日本学研究科は、海外の大学を卒業した外国人留学生、特に中国の大学からの進学者を受け入れ、様々な国内外からの文化を取り込み、融合してきた現代日本のポピュラーカルチャーを中心として、日本学、日本文化学、日本語学、比較文化学、都市文化学、情報文化論、メディア論などを研究対象とする。日本や東アジアから、世界の文化に向けて情報発信できる人材、世界の文化に貢献できる人材を育てることを目的に設置された。
令和5年度においては、4月入学入試（入学定員5人）の実施、及び9月入学入試（入学定員15人）を実施予定とし、国際日本学研究科の4月入学入試については、入学定員20名（4月及び9月）に対し21名の志願者を集め、合格者15名、入学者数13名であった。今年度の9月入学制の進学者で定員充足の見込みである。
令和5年度においては、専攻分野の学術理論を身につけ、適切な研究方法に基づき、設定したテーマに対する研究を主体的に遂行し、日本の文化現象に関し、「文学・文化学領域」「メディア表現学領域」「社会文化領域」の3つの研究領域における専門的な知識と研究方法の修得に繋がるものと考えている。

② 自己点検・評価報告書
a 公表（予定）時期
・令和3年4月28日 公表
b 公表方法
・大学ホームページ上に公開（<https://www.nishogakusha-u.ac.jp/about/torikumi/gakumu.html>）

③ 認証評価を受ける計画
・令和9年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫
b 公表（予定）時期 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法 ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫
d 公表しない理由 [()]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。